

11月25日に開催されました常議員会におきまして、下記協議事項が承認されましたので、ご案内申し上げます。

【協議事項】

1. 令和6年度収支補正予算（案）の件
2. 新規加入会員承認の件
3. その他

【報告事項】

1. 令和7年度神奈川県予算・政策要望の件
2. 地元選出の与党国会議員への税制改正に関する陳情の件
3. 「よこすか産業フェス2024」開催報告の件
4. 「横須賀市合同新年賀詞交歓会」開催の件
5. その他

【情報提供】

「令和6年能登半島地震における国総研の活動状況」
国土交通省国土技術政策総合研究所（横須賀市長瀬）
管理調整部長 酒井 浩二 氏

11月常議員会

令和6年11月25日

令和6年度 収支補正予算（案）の件

協議 1

(単位：円)

	収入			支出		事業内容	備考
	科目	事業名	収入額	科目	支出額		
一般 会 計	県補助金		2,548,000				神奈川県
	伴走型 小規模支援		6,138,000	経営資源 強化	6,138,000		日本商工会議所
	業務受託 収入		34,397,000	受託補助 事業費	33,898,000		
	1	事業環境変化 対応型支援事業	13,975,000		13,976,000	ICT派遣、越境EC、 専門家派遣事業	日本商工会議所
	2	制度改正等の課題 解決環境整備事業	1,785,000		1,785,000	制度改正に伴う専門家 派遣事業	日本商工会議所
	3	産農人拡大 プロジェクト	8,920,000		8,920,000	産農人事業拡大	神奈川県
	4	ICTはじめの 一歩事業	6,000,000		6,000,000	ICT課題解決事業	横須賀市
	5	在宅就業 推進事業	400,000		400,000	在宅ワーカー支援	横須賀市
6	就業支援 パソコン講座	2,817,000		2,817,000	ひとり親パソコン講座	横須賀市	
	7	情報セキュリティPJ	500,000		*事業推進費に 予算計上済	情報セキュリティプロジェクト	横須賀市

(単位：円)

	収入			支出		事業内容	備考	
	科目	事業名	収入額	科目	支出額			
一 般 会 計	事業 負担 金		5,550,000	地域 振興 費	300,000			
		1	よこすかキャリア 教育推進事業	5,400,000		*事業推進費に 予算計上済	中学生 “自分再発見プロジェクト”	横須賀市
		2	外国人材 日本語講座	150,000		300,000	外国人材日本語講座	横須賀市
				事業 推進 費	1,300,000	創業塾、HP関連費用		
				小規模企業 専門指導費	▲ 1,533,000	ICT・DX活用相談	委託事業費へ振替	
		①交付金計	48,633,000	②事業費計	40,103,000			
				什 備 品 器 費	750,000	プロジェクター&スクリーン		
				③管理費	750,000			
				④予備費	7,780,000		収支差額	
		一般会計合計	48,633,000		48,633,000			
	合計	48,633,000		48,633,000				

令和6年度 一般会計収支予算書（補正後）

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

【収入の部】

(単位 : 円)

科目 款	当初予算額	補正額	補正後予算額	比較増減(▲)	備考
1. 会費	70,560,000		70,560,000	0	
2. 負担金	3,780,000		3,780,000	0	
3. 交付金	94,034,000	48,633,000	142,667,000	48,633,000	①
4. 事業収入	145,367,000		145,367,000	0	
5. 受託収入	9,955,000		9,955,000	0	
6. 雑収入	903,000		903,000	0	
7. 繰越金	40,000,000		40,000,000	0	
合計	364,599,000	48,633,000	413,232,000	48,633,000	

【支出の部】

(単位 : 円)

科目	当初予算額	補正額	補正後予算額	比較増減(▲)	備考
款					
1. 事業費	189,946,000	40,103,000	230,049,000	40,103,000	②
2. 管理費	101,655,000	750,000	102,405,000	750,000	③
3. 会館費	21,234,000		21,234,000	0	
4. 繰入金	28,000,000		28,000,000	0	
5. 予備費	23,764,000	7,780,000	31,544,000	7,780,000	④
合計	364,599,000	48,633,000	413,232,000	48,633,000	

新規加入会員承認の件

新規加入会員

(令和6年10月1日~令和6年10月31日)

N o	口数	所在地	企業名	代表者名	業種
1	2	野比 3-29-26-21	森臣運輸	森下 秀臣	運送業
2	2	鷹取 1-20-24	TECサービス	寺島 健一	サービス業
3	2	芦名 1-17-10	(有)ストラプスアセット	高橋ゆかり	不動産業
4	2	平作 5-3-1		高橋 明子	ペット事業
5	2	久里浜 2-23-10-702	着つけふじもと	藤本 容子	着付けレッスン業
6	2	馬堀海岸 4-1-54		吉原 兼治	観光ガイド
7	2	小矢部 1-17-3		齊田 一仁	介護事業
8	4	平作 5-7-2	(株)アシスト工業	島袋 生次	船のぎ装取付業
9	2	湘南鷹取 4-1-10	KYテック・ラボ	神吉 康文	サービス業
10	2	鴨居 4-1322	遊和	庭田 和昭	自転車修理販売業
11	2	津久井 5-19-7	小林農園	小林 誠	観光農園
12	2	若松町 3-8	楓	長澤恵美子	飲食業
13	2	小原台 30-5	ZERO PAIN	二本木瞭太	出張整体業
14	2	衣笠栄町 1-41-5	(株)BUILD	村田 亮平	防水工事業
15	2	長沢 1-29-4	(株)ZERO WORKS	石 多加志	ハウスクリーニング他
16	2	汐入町 2-5	Kushiya ki Sho	若月 勇二	飲食業

【特別会員】

N○	口数	所在地	企業名	代表者名	業種
17	2	泉区中田西 3-20-7		中村かすみ	ダンススクール
18	2	文京区千駄木 3-42-8-102	ノリコショコラ	田淵 則子	菓子製造業

〔加入・増口〕

前回加入・増口		今回入会		増口		累計	
件数	口数	件数	口数	(件数)	口数	件数	口数
132	338	18	38	(1)	8	150	384

※10月常議員会承認済 (20件 40口分含)

〔退会・減口〕

前回退会・減口		今回退会		減口		累計	
件数	口数	件数	口数	(件数)	口数	件数	口数
126	343	17	36	(5)	48	143	427

〔退会理由〕

廃業・解散	倒産	経費削減	地区外移転	合併	総会議決	合計
9	0	8	0	0	0	17

前回承認時会員数		加入・増口者		退会・減口者		R6.10.31現在会員数	
件数	口数	件数	口数	件数	口数	件数	口数
5,034件	19,819口	18件	46口	17件	84口	5,035件	19,781口

※10月常議員会承認済 (20件 40口分含)

*内 特別会員 (502件) (1,544口)

	R5年度末 会員数	現在会員数	純減(▲)
正会員	4,555	4,533	▲ 22
特別会員	473	502	29
合計	5,028	5,035	7

令和7年度神奈川県予算・政策要望の件

報告 1

日時:令和6年11月11日(月) 11:15~

場所:神奈川県民ホール



要望書を手交する上野県連合会会頭・黒岩県知事(中央)と県下商工会議所会頭

I 【共通要望】(県全体)

- 1 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
 - 2 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実
 - 3 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化
- (物価高騰・人材確保等 重点8項目を含む全26項目)
※平松会頭から「物価高騰・人材確保対策」について直接要望

II 【個別要望】(横須賀)

- 1 国道357号の都市計画決定区間の南下延伸の早期具体化について
- 2 高速横浜環状南線及び横浜湘南道路の早期整備について
- 3 三浦半島地域幹線道路等建設促進について
(5項目)
- 4 物流拠点の整備促進について

(R6.10.2 常議員会議決)

地元選出の与党国会議員への税制改正に関する陳情の件

(日本商工会議所第739回常議員会・第305回議員総会にて議決)

日時:令和6年11月19日(火)

陳情先:小泉進次郎代議士

税制改正に関する陳情

中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税財政支援を！

1. 中小企業の設備投資を後押しする税制の確実な延長・拡充
2. 中小法人の軽減税率は税率15%のまま延長・恒久化
3. 事業承継税制の延長・恒久化、役員就任要件の撤廃・見直し
4. 地域における民間投資拡大に資する税制の延長・拡充

「よこすか産業フェス2024」開催報告の件

- ・開催日時：令和6年10月19日（土）10:00～16:00
- ・来場者数：5,000人
- ・出店者数：キッチンカー 8台、ブース 43社
- ・抽選券：3,000枚配布
- ・チラシ：26,000部、ポスター：270枚
- ・京急ポスター掲出：各駅72枚
- ・かながわ信用金庫協カスタッフ：10人
- ・(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン協カ スタッフ：8人
- ・青年部協カスタッフ：33人 / 女性会協カスタッフ：22人
- ・横須賀市協カ：設備等貸出、保健所・消防申請、広報協カ
- ・新規当所会員入会：4社（3年間で11社入会）
- ・後援：横須賀市・横須賀集客促進・魅力発信実行委員会
- ・協賛：（一財）シティサポートよこすか





大抽選会 ご協賛・ご協力企業・団体 一覧

1	かながわ信用金庫	13	(社福) 知恵の光会
2	(株) グローバル・ニュークリア・ フュエル・ジャパン	14	木村金属工業 (株)
3	(有) 浜田分店	15	VIRGO (株)
4	(株) 柳屋	16	横須賀ビール
5	横須賀甲羅本店	17	ホテルニューポートヨコスカ
6	アクサ生命保険株式会社横浜支社	18	リハビリデイサロン海
7	(株) ジェイコム湘南・神奈川	19	よこすか猿麵
8	(株) 横浜銀行	20	横須賀市
9	(株) トライアングル	21	パールロードデザイン企画
10	(株) 法塔ベーカリー	22	横須賀商工会議所青年部
11	(株) 新都市企画	23	横須賀商工会議所女性会
12	(株) 湘南衣笠ゴルフ		

特別協賛 (一財) シティサポート横須賀 (寄付: 25万円)



当日の様子



イベント、ブース出店者、スタッフ集合写真

「横須賀市合同新年賀詞交歓会」開催の件

1. 名 称：横須賀市合同新年賀詞交歓会
2. 主 催：横須賀市、横須賀市議会、横須賀商工会議所
3. 開催日時：**令和7年1月7日（火） 10:00～**
*** 令和7年より賀詞交歓会は仕事始めの翌日開催となります。**
4. 開催場所：横須賀市総合体育会館（横須賀アリーナ）
5. 開催目的：新年に際して横須賀市内の地縁団体、商工関係団体等が一堂に会し、賀詞を交歓し合い、友好を深めるとともに情報交換を行うことにより、本市の活性化を図るために開催する。

スケジュール（案）

10:00 開会

国歌斉唱

市歌演奏

横須賀市長 年頭の辞

横須賀市議会議長 新年賀詞

横須賀商工会議所会頭 新年賀詞

来賓紹介

来賓挨拶 地元選出国會議員

乾杯 横須賀市長

賀詞交歓

万歳三唱

閉会（11:10頃を予定）

令和6年11月25日 横須賀商工会議所役員会

能登半島地震における研究所の取り組み

国土技術政策総合研究所
管理調整部長 酒井浩二

国土技術政策総合研究所について

○国土技術政策総合研究所(国総研)は、住宅・社会資本分野における唯一の国の研究機関として、平成13年4月に設立

使命

国土技術政策総合研究所(国総研)は、住宅・社会資本分野における唯一の国の研究機関として、技術を原動力に、現在そして将来にわたって安全・安心で活力と魅力ある国土と社会の実現を目指す。

基本姿勢

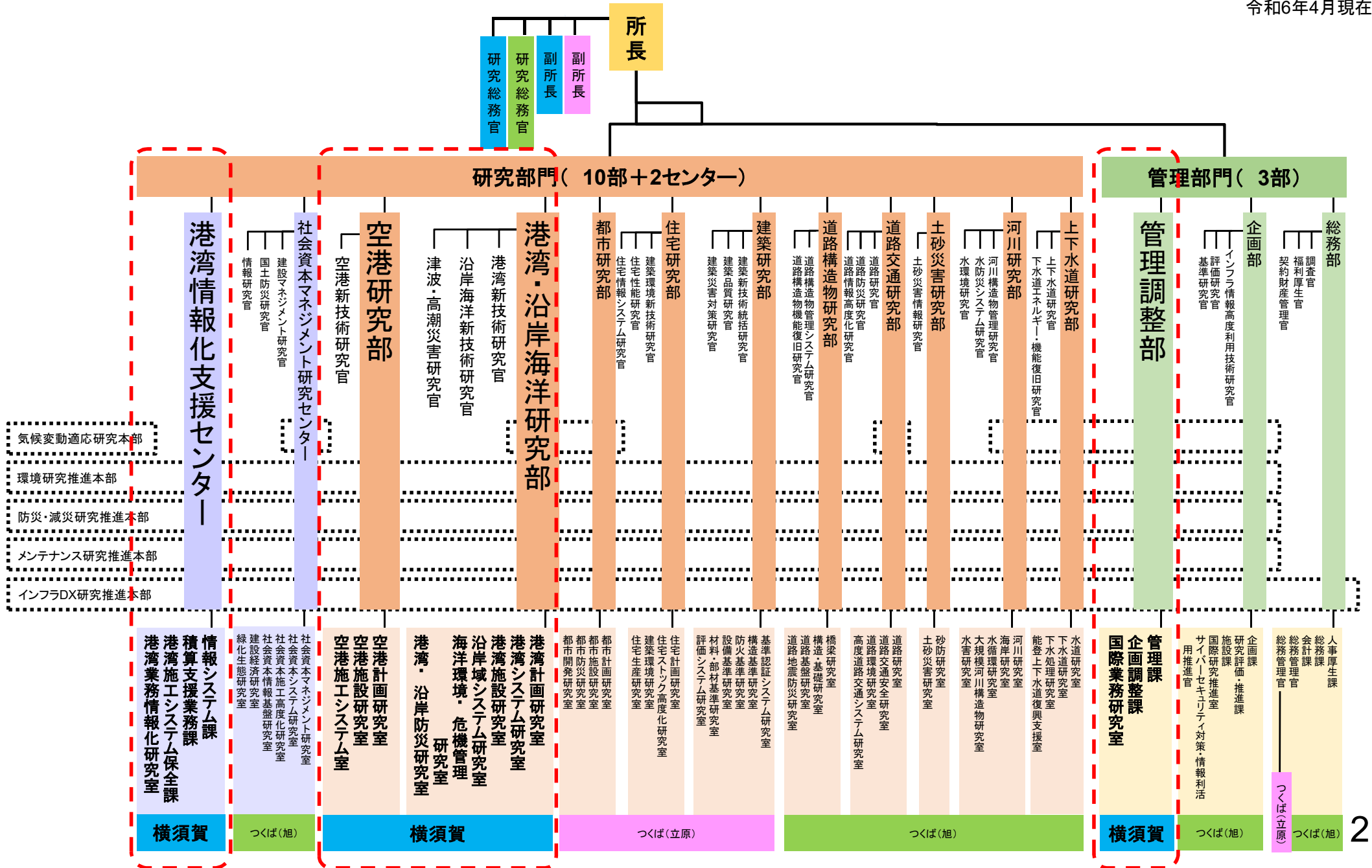
- 技術的専門家として行政の視点も踏まえ、国土交通省の政策展開に参画する。
- 研究活動で培った高度で総合的な技術力を実務の現場に還元する。
- 国土・社会の将来像の洞察と技術開発の促進により、新たな政策の創出につなげる。



国土技術政策総合研究所の研究分野



国土技術政策総合研究所の所在地1



これまでの歩み

- ・1946年(昭和21) 運輸省 鉄道技術研究所 港湾研究室として発足
- ・1949年(昭和24) 横須賀市長瀬に移転
- ・1950年(昭和25) 運輸省 運輸技術研究所に組織替え
- ・1962年(昭和37) 運輸技術研究所から**港湾技術研究所**が独立
- ・2001年(平成13) 中央省庁再編(1月)に伴う組織替えを経て、同年4月に**国土技術政策総合研究所**と独立行政法人港湾空港技術研究所が発足



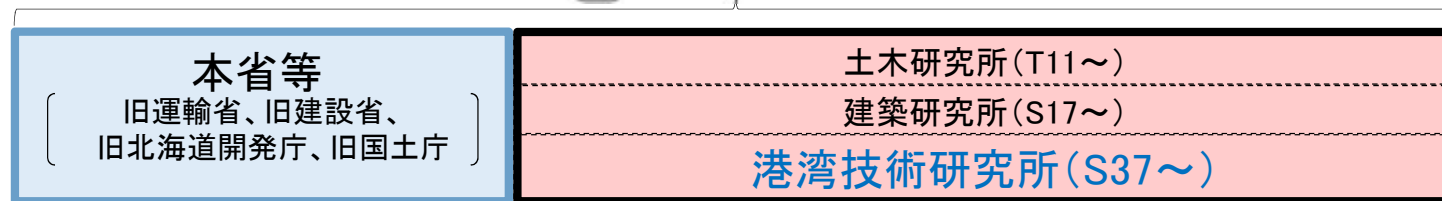
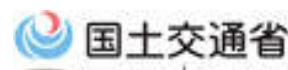
1955年(昭和30)
研究所全景



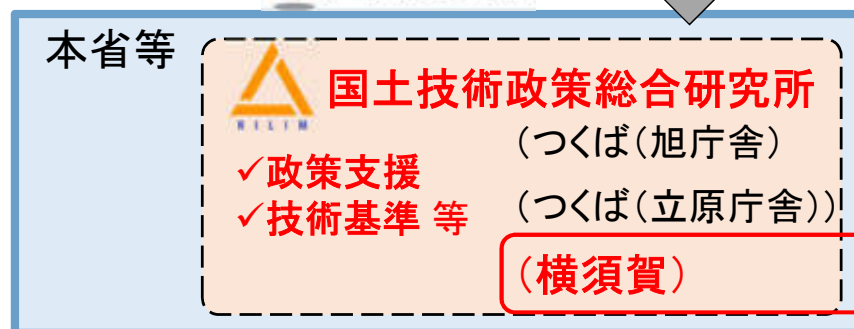
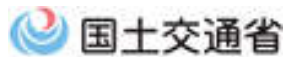
現在の研究所全景



2001年(平成13年)1月



2001年(平成13年)4月



国交省組織令第194条(抄)

国土の利用、開発及び保全のための社会資本の整備に関連する技術であつて国土交通省の所掌事務に係る政策の企画及び立案に関するもの総合的な調査、試験、研究及び開発、技術に関する指導及び成果の普及、技術に関する情報の収集、整理及び提供

独法通則法第2条(抄)

公共上の見地から確実に実施されることが必要で、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないものうち、民間にゆだねた場合に必ずしも実施されない恐れのある調査、研究、技術開発

【独立行政法人へ移行*1、*2】



*1 平成27年4月の独法通則法改正で、土木研究所、建築研究所、港湾空港技術研究所は「国立研究開発法人」に移行。
*2 平成28年4月から海上技術安全研究所、電子航法研究所と統合し、「海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所」に移行。

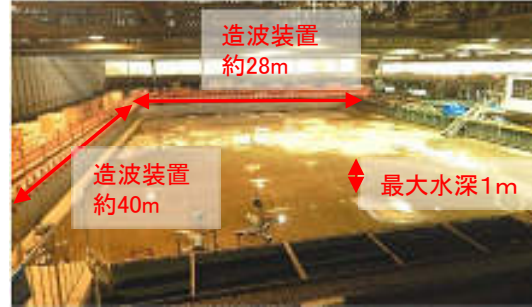
大規模波動地盤総合水路

- ・人工波として世界最大級の津波を再現可能 (高さ2.5m)
- ・構造物の破壊機構の解明や対策技術の開発を実施



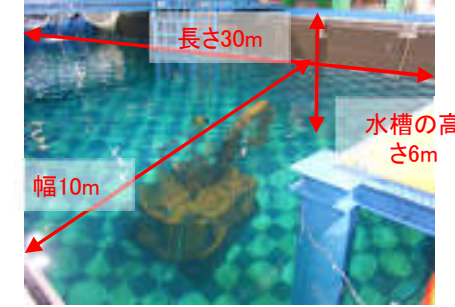
環境インテリジェント水槽

- ・実海域の様々な方向に進む不規則な波を再現可能
- ・波浪に対する港湾施設の対策技術等の開発を実施



水中作業環境再現水槽

- ・潮流の再現が可能で重量物を設置可能な大型水槽
- ・実物大の作業機械による水中施工環境を再現可能



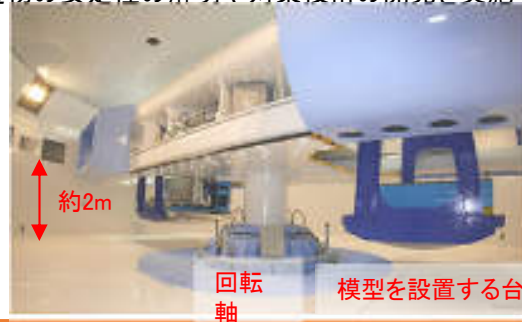
三次元水中振動台

- ・水中の振動台を三次元に加振できる世界最大級の装置
- ・地震時の港湾・空港施設や背後地盤の挙動を再現可能



遠心模型実験装置

- ・遠心力により実際の地盤にかかる力を再現可能
- ・構造物の安定性の解明や対策技術の開発を実施



長期暴露試験施設

- ・実海域環境を模擬した暴露試験の実施が可能
- ・コンクリート、鋼材等の材料の劣化や耐久性評価を実施



令和6年能登半島地震への対応(TEC-FORCE派遣と技術支援チーム)

- 令和6年1月1日、マグニチュード(M) 7.6(最大震度7)の地震が発生。
- 国総研・港空研では、発災後速やかに、TEC-FORCEの派遣を行うとともに、久里浜における技術支援チームを組織し、被災施設の利用可否判断、応急復旧等のための総合的な技術支援を行っている。

【港湾】

- 第1回派遣** 日程 1月2日(火)~1月6日(土)
竹信 正寛 国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室長
大矢 陽介 港空研 地震防災研究領域 耐震構造研究グループ長
- 第2回派遣** 日程 1月5日(金)~1月9日(火)
小林 怜夏 国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室 研究官
野津 厚 港空研 地震防災研究領域長(*1)
小濱 英司 港空研 地震防災研究領域 上席研究官
近藤 明彦 港空研 地震防災研究領域 耐震構造研究グループ 主任研究官(*2)
毛利 惇士 港空研 地震防災研究領域 耐震構造研究グループ 研究官
千田 優 港空研 沿岸水工研究領域 津波高潮研究グループ 主任研究官(*2)
(*1:1月11日まで派遣、*2:1月10日まで派遣)
- 第3回派遣** 日程 1月8日(月)~1月12日(木)
長坂 陽介 港空研 地震防災研究領域 地震動研究グループ 主任研究官
鶴田 修己 港空研 沿岸水工研究領域 耐波研究グループ 主任研究官
- 第4回派遣** 日程 1月13日(土)~1月15日(月)
岩本 匠夢 港空研 沿岸水工研究領域 津波高潮研究グループ 主任研究官
- 第5回派遣** 日程 1月14日(日)~1月18日(木)
里村 大樹 国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾・沿岸防災研究室 主任研究官
鈴木 高二朗 港空研 沿岸水工研究領域長(*3)
藤木 峻 港空研 海洋利用研究領域 海象情報研究グループ 主任研究官
中澤 祐飛 港空研 沿岸水工研究領域 耐波研究グループ 研究員
(*3:1月17日まで派遣)

- 第6回派遣** 日程 1月21日(日)~1月23日(火)
野津 厚 港空研 地震防災研究領域長
長坂 陽介 港空研 地震防災研究領域 地震動研究グループ 主任研究官
- 第7回派遣** 日程 1月29日(月)~1月31日(水)
菅原 法城 国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾施設研究室 主任研究官
野津 厚 港空研 地震防災研究領域長
長坂 陽介 港空研 地震防災研究領域 地震動研究グループ 主任研究官
- 第8回派遣** 日程 2月7日(水)~2月9日(金)
藤木 峻 港空研 海洋利用研究領域 海象情報研究グループ 主任研究官
- 第9回派遣** 日程 2月20日(火)~2月22日(木)
佐野 新 国総研 港湾・沿岸海洋研究部 港湾技術担当係員
野津 厚 港空研 地震防災研究領域長
長坂 陽介 港空研 地震防災研究領域 地震動研究グループ 主任研究官(*4)
(*4:2月23日まで派遣)

【空港】

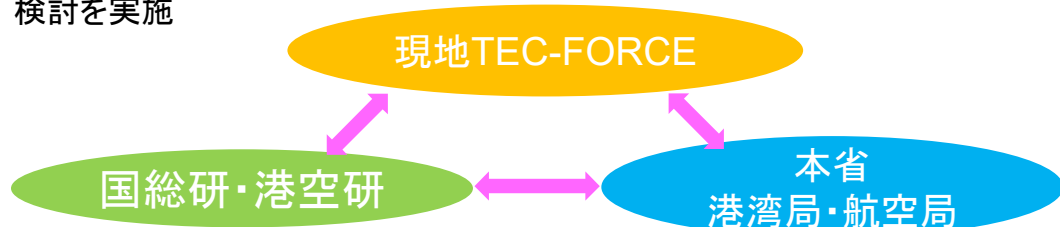
- 第1回派遣** 日程 1月6日(土)~1月9日(火)
坪川 将文 国総研 空港研究部 空港施設研究室長
河村 直哉 国総研 空港研究部 空港施設研究室 主任研究官

能登半島地震対応技術支援チーム

- 国土交通省 国土技術政策総合研究所
港湾・沿岸海洋研究部、空港研究部、
港湾情報化支援センター
- 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所
沿岸水工研究領域、海洋利用研究領域、
地盤研究領域、地震防災研究領域、構造研究領域

技術支援体制

国総研、港空研、本省が連携し、現地調査の結果、維持管理計画書、設計図書等やこれまでの災害対応の経験を基に、利用可否判断や応急復旧の技術検討を実施



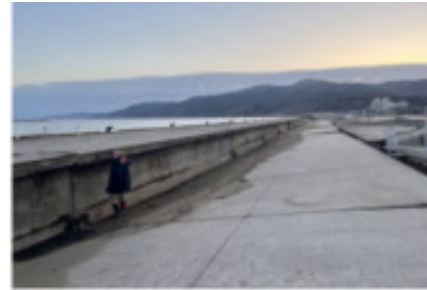
輪島港: マリントウン岸壁の利用可否判断について

○令和6年1月2日、現地からの写真、設計図書等から国総研・港空研において、総合的に当該施設の利用可否判断を実施。

輪島港



【マリントウン岸壁(水深-7.5m)】
・背後段差、法線ズレ



「フェリー栗国」入港時の様子



岸壁(-7.5m)
被害状況



調査結果概要

- 1) 全延長にわたって、岸壁法線から約13m背後に、50cm~2mの段差が生じているが、一部に段差すりつけの仮設道路を設置したことにより、岸壁まで車両の進入が可能。
- 2) 地震に伴う地盤隆起により、1~1.5m程度浅くなっている状況。
- 3) 被災により、西から7基目の防舷材は落下、西から9・10基目の防舷材は損傷しているため、注意すること

※国土交通省港湾局のホームページで主な港湾施設の利用可否情報を公開しています。

(URL)

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_mn7_000018.html

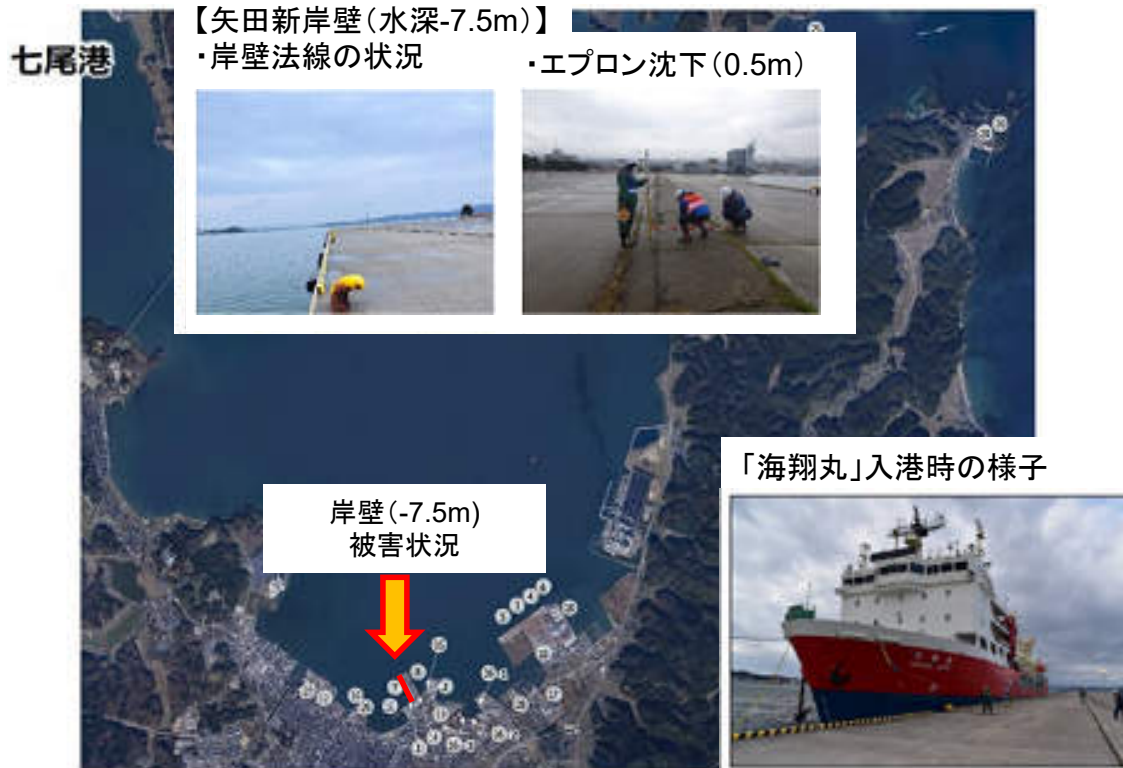
参考

- 1月4日、北陸地方整備局により岸壁応急復旧（仮設道路築造）を実施。
- 1月4日、海上保安庁「巡視船さど」が給水支援のため入港。
- 1月7日、海上自衛隊「多用途支援艦ひうち」が災害支援物資の運搬をするため入港。
- 1月10日、公益財団法人日本財団が手配した「フェリー栗国」が災害支援物資の運搬をするため入港。

七尾港: 矢田新さん橋(第一西) (耐震)の利用可否判断について

○令和6年1月3日、TEC-FORCEにより現地調査を行うとともに、国総研・港空研において、設計図書等を基に当該施設の利用可否判断を実施。

・1月3日(高度技術指導班: 国総研1名)



調査結果概要

- 1) 慎重に接岸させること。
- 2) 陸側から海側への強風等による牽引力に注意し、棧橋上部工の変位発生等異常が見られた場合には速やかに離岸すること。
- 3) エプロン部及び渡版部(あわせて岸壁法線から約11m程度)には重量物を載せないこと。

※国土交通省港湾局のホームページで主な港湾施設の利用可否情報を公開しています。
(URL) https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_mn7_000018.html

参考

○1月3日、海上保安庁「巡視船のと」が給水支援のため入港。

○1月5日、九州地方整備局「浚渫兼油回収船 海翔丸」が災害支援物資の運搬をするため入港。

利用可否判断直後の矢田新さん橋（第一西）（耐震）の利用状況について

- 海上保安庁のXによる投稿のスクリーンショット



1/3の昼12:00に調査が終わって関係者に報告
→ 15:30ごろ海防課から北陸地整に供用可否判断の報告
→ 18:15に巡視船のと(給水支援)が接岸。



飯田港：-4.5m岸壁の利用可否判断について

○令和6年1月3日、TEC-FORCEにより現地調査を行うとともに、国総研・港空研において、設計図書等を基に当該施設の利用可否判断を実施。

・1月3日(高度技術指導班：港空研1名)



岸壁(-4.5m)
・エプロン背後沈下



「豊島丸」入港時の様子



提供：豊島丸

調査結果概要

- 1) 入港時、港内の水域の漂流物・沈降物等に注意すること。
- 2) 岸壁前面水深が最大1m程度浅くなっている状況。

※国土交通省港湾局のホームページで主な港湾施設の利用可否情報を公開しています。

(URL) https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_mn7_000018.html

参考

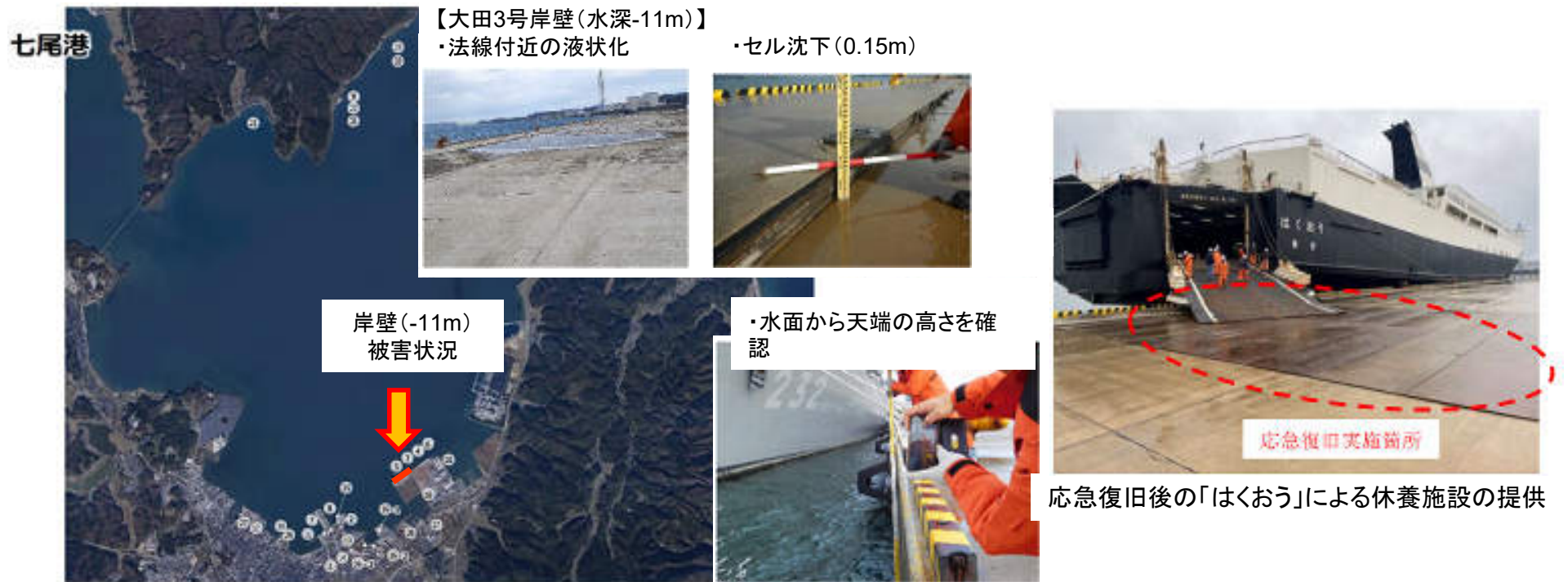
○1月5日、NPO法人ピースウィンズ・ジャパン「豊島丸」が災害支援物資の運搬をするため入港。

七尾港:大田3号岸壁の活用に向けた技術検討について

○令和6年1月5日、8日、TEC-FORCEによる現地調査を実施。現地調査の結果や設計図書等を基に、国総研・港空研・本省港湾局・北陸地整により応急復旧のための施工方法に関する検討を実施。

1月5日（高度技術指導班：国総研1名、港空研1名、本省港湾局2名、北陸地整3名、中部地整2名）

1月8日（高度技術指導班：国総研1名、港空研2名、北陸地整1名）



参考

○1月4日、海上保安庁「巡視船ざおう」が災害支援物資の運搬のため入港。

○1月7日、海上自衛隊「護衛艦せんだい」が陸路入りした災害対応部隊員の後方支援のため入港。

○1月12日、東ソー物流株式会社「東駿丸」が災害支援物資の運搬のため入港。

○1月13日、防衛省「はくおう」が入港。（14日より被災者の休養施設として活用。）（1月17日20時00分時点）

金沢港：御供田1号岸壁の活用に向けた技術検討について

○ 令和6年1月4日および17日、TEC-FORCEによる現地調査を実施。1月中旬より、国総研・港空研は北陸地整等に対して、現地調査の結果や設計図書等を基に、被災状況に応じた解析方法および応急復旧方法に関する技術支援を実施。

1月4日（高度技術指導班：国総研1名、港空研1名、本省港湾局2名、北陸地整2名）

1月17日（高度技術指導班：国総研1名、港空研2名、北陸地整1名）



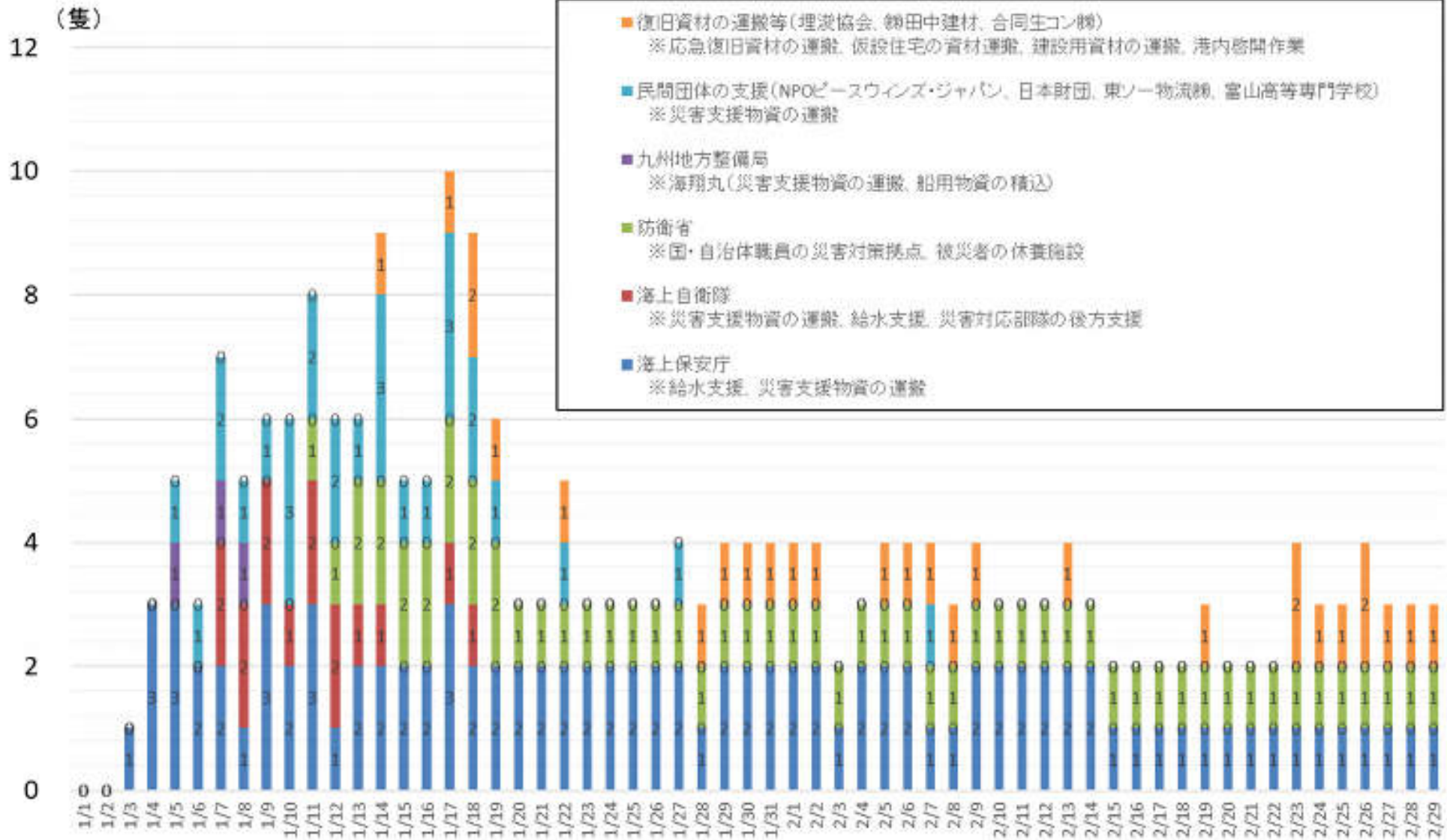
参考

- 国による技術検討・係船ブロックの設置、県によるふ頭用地舗装復旧、民間セメント会社による配管復旧工事の実施
- 6月5日、セメント運搬船「平尾山丸」が地震後初の入港

港湾法第55条の3の3に基づき国が港湾施設の一部を管理する港湾への入港実績

七尾港、輪島港、飯田港における入港実績

※国土交通省港湾局HPIに掲載されている入港実績データをグラフ化



港湾施設 2日で接岸可に

七尾や珠洲 国総研など現地調査で



陸上自衛隊の車両に給水する
巡視船「のと」(3日、七尾
港で)＝海上保安庁提供

石川県では港湾施設も打撃を受けたが、七尾市の七尾港と珠洲市の飯田港は最初の地震からわずか2日後には一部で大型船舶の接岸が可能になった。いずれも横須賀市にある国土技術政策総合研究所(国総研)と港湾空港技術研究所(港空研)の素早い現地調査と判断によるものだ。

今月2日に職員計2人を現地へ派遣。2人は国土交通省北陸地方整備局職員と

3日に七尾港と飯田港で岸壁の亀裂やずれを確認し、「使用可能」と判断した。それを受けて同日夜、地震発生後初めて金沢海上保安部の巡視船「のと」が七尾港の矢田新棧橋に接岸し、陸上自衛隊の給水車3台に裏水計15トを提供。4日も29台に計80トを提供することができた。

14日からは、同港で防衛省がチャーターしたフェリー「はくおう」が被災者に風呂や食事の提供を始めている。最大200人ずつ、1泊2日の利用が可能だ。両研究所は16日現在、計14人を派遣し、計6港で使用の可否を判断している。国総研港湾・沿岸海洋研究部の酒井浩二部長は「技術面での支援を続けたい」と話す。(光尾巖)

地震動により被災した係留施設の利用可否判断に関する検討結果

被災岸壁の安定利用に資する緊急調査（令和5年度 国土交通省関係予備費（3月1日閣議決定））

- 令和6年能登半島地震により被災した係留施設については、発災直後に国総研・港空研の専門家派遣による現地調査により、限られた条件で利用可否の判断を実施し、現地の被災状況から、判断が困難な施設については「**利用不可**」と判定していた。
- 利用可否の判断が困難であった施設（検討対象施設）に対して、二次元地震応答解析を実施したことで、被災後の残留応力を推定でき、利用想定照査の結果、一部の係留施設について「**利用制限の緩和が可能**」と判断した。
- また、今後の余震時に係留施設の岸壁天端の変位量を早急に計測できるようにするため、Berth Surveyor*1を現地に整備した。

検討対象港 位置図



検討対象施設: 4施設

七尾港大田2号岸壁(-10m)
飯田港(飯田地区)物揚場(-4.0m)
宇出津港14号物揚場(-4.0m)
穴水港大町B物揚場(-4.0m)

利用制限緩和可能施設: 1施設

七尾港大田2号岸壁(-10m)

■ 事前準備

- 検討対象施設の断面図、設計条件等の整理 [石川県・北陸地整から提供]
- 深浅測量、潜水調査、基準点測量の結果 [北陸地整から提供]
- 再現地震動、余震地震動の作成 [港空研から提供]

■ 検討内容

- 再現地震動に対する係留施設の残存耐力評価 (FLIP *2再現解析)
- 被災した係留施設に対する余震等の影響評価 (FLIP余震解析)
- 地震動作用後の係留施設の利用を想定した性能照査 (利用想定照査)

■ 検討結果

七尾港大田2号岸壁(-10m)C区は、現状(能登半島地震の被災後の状態)で、利用が想定される支援物資運搬船(総トン数10,500t、側面積1,500㎡以内)の着岸及び10tトラックやバックホウ等による上載荷重に対しては、利用可能であると判断した。

*1 Berth Surveyor: 港空研資料No.1370「RTK-GNSSを用いた地震後の係留施設の変位量計測・安定性評価支援システムの開発」参照

*2 FLIP: 地盤の液化化を考慮した二次元地震応答解析プログラム

七尾港平面図



地震動により被災した係留施設の利用可否判断に関する検討結果

七尾港大田2号岸壁(-10m)C区 の解析結果

- FLIP再現解析の結果、岸壁天端の残留変位量は9cm程度と推定。
 実際の残留変位量は2cm程度と推定。(基準点測量から地殻変動による影響を補正した変位量)
 ⇒ 矢板及び控え杭はいずれも降伏曲率未満、タイ材は破壊張力未満と推定した。
- FLIP余震解析では、当該施設のレベル1地震動が余震として作用した場合を想定。
 解析の結果、岸壁天端の残留変位量は12cm程度と推定。
 ⇒ 矢板及び控え杭はいずれも降伏曲率未満、発生最大曲率は余震前と大きく変わらないと推定した。
 タイ材は破壊張力未満と推定した。
- 利用想定照査では、本震(能登半島地震)後に、利用が想定される支援物資運搬船(総トン数10,500t、側面積1,500㎡以内)が係留する際の牽引力・風荷重、バックホウ(0.8㎡)による上載荷重を岸壁全面に等分布で置く場合を想定。解析の結果、岸壁天端の残留変位量は10cm程度と推定。
 ⇒ 矢板及び控え杭はいずれも降伏曲率未満、タイ材は破壊張力未満と推定した。

■ 利用可否判断(これまで)

大田物専岸壁及び大田2号岸壁(B区及びC区)は、目視による法線水平変形量および背後地盤の段差から、施設の変位や沈下から被災程度が大きく、**利用不可**と判断。

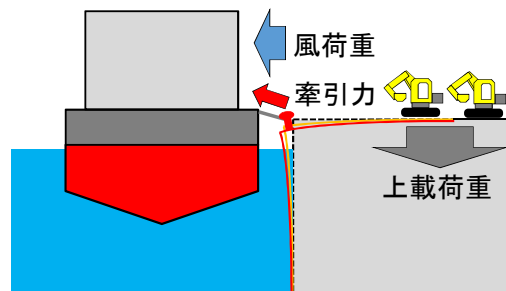


■ 利用可否判断(解析結果)

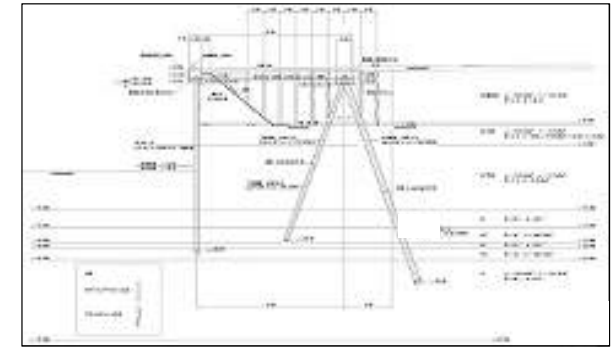
大田2号岸壁(C区)については、本業務の解析結果より、**利用想定照査を実施した条件の範囲内であれば利用可能**と判断。(なお、施設の健全性(地震前と同じ能力の維持)を保証しているものではない。)

岸壁天端変位 凡例

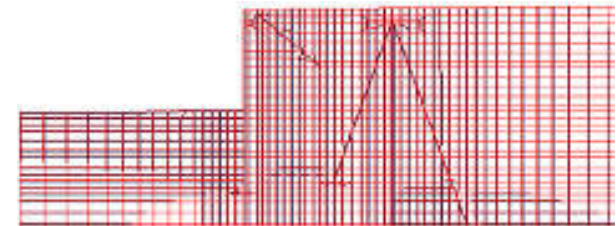
- 被災前(設計断面)
- 被災後(本震後)
- 利用想定(本震後+牽引力・風荷重・上載荷重)



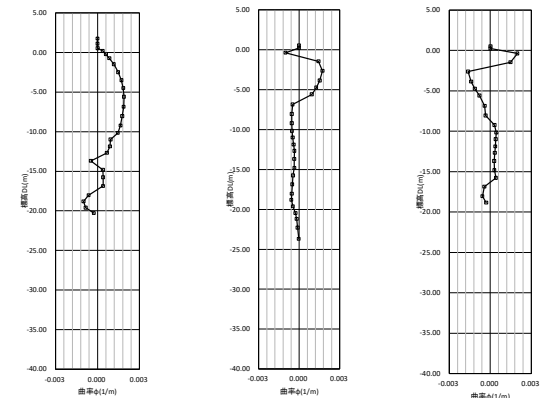
地震動作用後の係留施設の利用の想定イメージ



七尾港大田2号岸壁(-10m)C区 断面図



七尾港大田2号岸壁(-10m)C区 FLIP再現解析結果(残留変位量)



矢板 引抜杭 押込杭

七尾港大田2号岸壁(-10m)C区 矢板及び控え杭の曲率分布図

飯田港：東防波堤の被災調査と原因究明の取り組み

- 国総研・港空研、北陸地整において、津波の浸水や越流における港湾被害調査を実施。
- 飯田港の東防波堤において、直進してきた津波と海岸線に沿って進んできた津波がほぼ同時に到達し、重ね合わせで巨大化する現象を映像から確認。また、防波堤下部の地盤が地震で緩み、その後の津波と複合して防波堤が被災した可能性があり、実験で検証中。
- また、防波堤を越流した波のたたきつけにより港内で新たな津波が生成された結果、内防波堤にも甚大な被害が発生している可能性をシミュレーションにより検証中。

被災後の航空写真

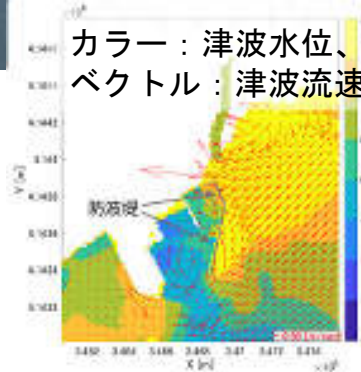


国土地理院より引用・加筆



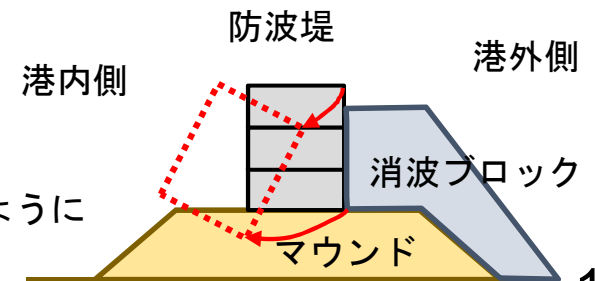
ドローンの撮影映像より

地震発生後 30分58秒



数値シミュレーション（時刻31分）と珠洲市役所屋上で撮影された映像の比較。津波の来襲時間・方向ともに良い一致を示す。

防波堤を構成するブロックが港外側に押むように変形。マウンドや基礎地盤の変形が影響？



地震後に素早く利用できる係留施設の整備に向けて

係留施設の地震後の即時利用や容易な応急復旧を可能とする新たな耐震設計法の開発

概要

地震後の施設利用に対する即応性が高くかつ合理的な係留施設の整備を実現するため、係留施設の地震後の即時利用や容易な応急復旧を可能とするような新たな耐震設計法を開発する。

背景

- ①R6能登半島地震では、係留施設の種類や水深によらず、緊急物資輸送をはじめ様々な用途で地震後すぐに利用したいとの要請があった。
- ②地震で係留施設に変状が生じた場合、その施設をどのように使えるかの判断は技術的な難易度が高く、対応に時間を要する。

目的

係留施設の設計時に、地震後の点検・診断や応急復旧の難易度をあらかじめ考慮できるような耐震設計法を開発する。

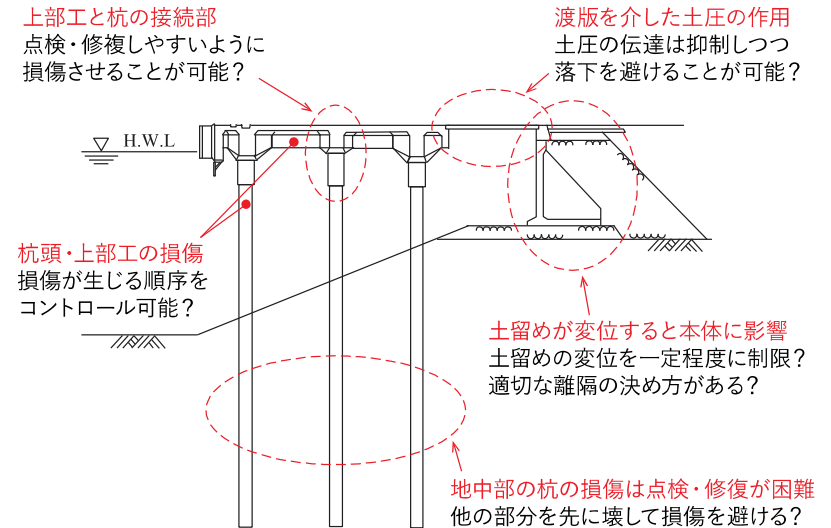
目的を実現するための問題点

- 現在の係留施設の耐震設計法では、
- ①地震後の様々な利用形態、利用条件への対応可否等を定量的に評価できない。
 - ②構造全体の冗長性や地震後の点検・診断、応急復旧の難易度を考慮した構造計画を十分に取り入れられない。

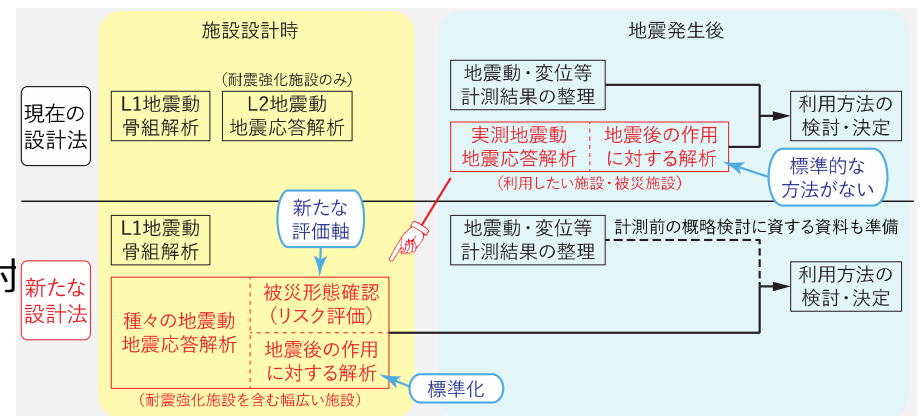
研究内容

- ①地震後の施設の性能を定量的に評価する方法の標準化
- ②地震後の即時利用の可能性や応急復旧の難易度の評価方法の検討
- ③係留施設の新たな耐震設計法の開発

地震後の利用に対する即応性が高い係留施設の整備に貢献



地震後の点検・診断や応急復旧が容易な構造を模索する



開発する新たな耐震設計法のイメージ

研究所における防災協定の締結について

○国土技術政策総合研究所（横須賀）及び国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と、一般社団法人港湾空港技術コンサルタント協会、一般社団法人海洋調査協会とは、災害時の緊急的な応急対策業務の実施に関して、防災協定を締結しました。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、官民が協力し、港湾や空港の分野における被災状況調査や応急復旧等に取り組んできました。

今後発生が懸念されている大規模な災害からの港湾施設等の復旧において、官民の連携を更に強化し、より効率的・効果的な技術支援を行うため、令和6年6月1日付けで防災協定を締結いたしました。



右より

国土交通省 国土技術政策総合研究所
副所長 永井一浩

一般社団法人 海洋調査協会
会長 川嶋 康宏

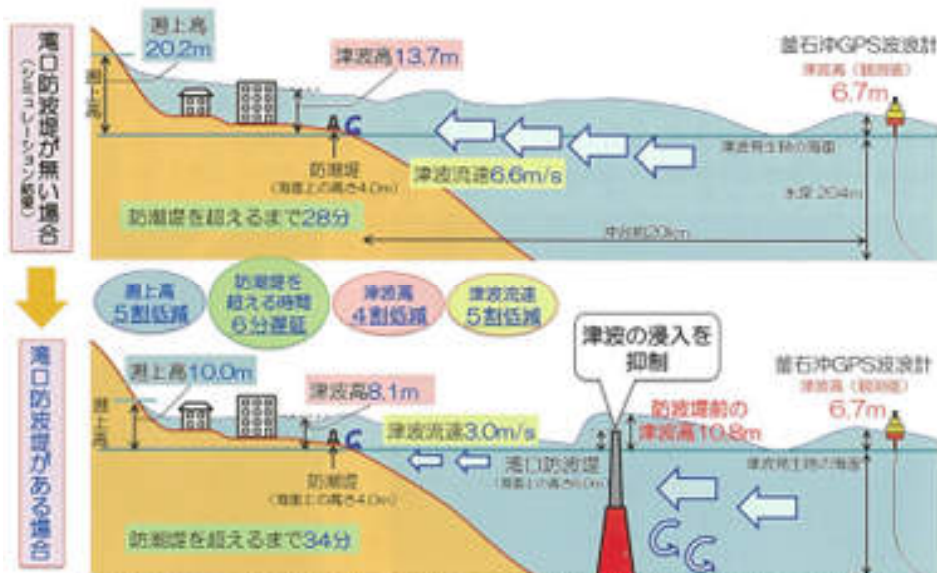
一般社団法人 港湾空港技術コンサルタント協会
会長 柴木 秀之

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所
所長 河合 弘泰

（写真撮影は、令和6年6月6日）

東日本大震における経験から

- 2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震の発生により、東北地方の太平洋沿岸を中心に未曾有の被害がもたらされた。
- 震災の被害後、港湾を利用する企業や臨海部に立地している企業からは、港湾の復旧が企業の操業開始に影響を与えるため、「復旧のスケジュールが示されないと同じ場所で再開する目処が立たない。」との切実な声があり、東北地方整備局、港湾管理者、港湾運送事業者および臨海部企業等が一堂に会し、復興計画を策定した。
- 復興計画では、港湾施設の復旧・復興方針、スケジュール、防災機能向上の方針、企業立地の復旧・復興支援策等を取りまとめている。



釜石港における復興会議の様子

企業活動の再開が人の心に勇気を与える

(「命」とともに「生業(なりわい)」が守られることが重要)

<新日本製鐵(株):現日本製鐵(株):釜石製鐵所>

専用岸壁や全天候バース等が被害に。震災当時、同社の宗岡庄司社長(当時)が被災地に入り、「新日鉄ある限り、この釜石とともに歩む。釜石製鐵所の復旧を全面的に支援する」と激励。所員の士気が大いに高まり、それを聞いた釜石市民にも大きな勇気を与えている。

<太平洋セメント(株)大船渡工場>

セメント製造工程に大きな被害。それでも被害が軽微であった施設を利用し、災害廃棄物の焼却を進め、徳植桂治社長(当時)が来場した際に工場の復旧宣言を行っている。従業員の中には工場存続の危機感を持った者も多くいたようだが、この復旧宣言が大きな励みになっている。この災害廃棄物の処理の経験は、その後、自治体との災害協力協定につながっている。

<(株)日本製紙 石巻工場>

津波被害により操業の全面停止に追い込まれた。幸いにして主力機器の本体そのものには大きな被害がなく、芳賀義雄社長(当時)が石巻市長を訪問し、再建する旨を報告。翌日の地元紙の一面トップに、「石巻工場再建を明言」「まち復興に明るい光」と紹介された。その後、日本製紙グループは、工場再建ばかりでなく、新たに同工場に隣接してバイオマス発電も稼働。

<(株)三菱マテリアルグループ・小名浜製錬(株)>

小名浜港に立地する三菱マテリアル(株)の子会社である小名浜製錬(株)は、企業活動に重要なサプライチェーンの一端を担っているが震災の被害を受けてた。同社の復興に取り組みとともに、その正面玄関で支援物資を配る際に、所長自ら「ガンバロー」と声をかけていた。

3. 11 伝承ロード

3.11 伝承ロード
DENSHO ROAD

ここでしか学べない教訓がある。

3.11伝承ロード研修会 企業・団体向け研修のご提案

3.11伝承ロード推進機構では、東日本大震災の教訓を伝えるため、被災地にある震災伝承施設や施設・復興施設をご案内する研修会を開催いたします。基本コースの他、ご希望に合わせたカスタマイズ、オーダーメイドも可能です。

- 研修日程 1～3日間（ご希望に応じて設定可能です）
- 研修費 コースや研修内容・期間により異なります
- 研修人員 10名以上から可願 ※20名以上
- 研修場所 青森県、岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域
- コース 基本コースとして5コースを設定 ※要問合せ

学びの特色

- 震災伝承施設や震災遺構を巡り、震災の実情や教訓を理解できます。
- 被災地の数日・数週間の歴史を知り、復興の重要性を理解できます。

研修の特色

- 参加の研修には専門のガイドまたは講師を配置します。
- 専門の講師による研修を取り入れ、学びを深めることが可能です。
- 他では見られない行政等の防災施設見学の手配も可能です。
- 移動中も道路の被災・復興状況の説明やビデオ放映等により時間を有効に活用します。

まずは、ご相談ください！

3.11 伝承ロード

お問い合わせ先
一般財団法人3.11伝承ロード推進機構
宮城県仙台市青葉区本町3-3-26 コンヤスビル3F
TEL:022-393-4261 FAX:022-393-4271
<http://www.311denso.or.jp/>

申込み方法
研修を希望される方は、資料の申込書に必要事項をご記入の上、メールまたはFAXでお申し込みください。当日、担当者よりご連絡させていただきます。

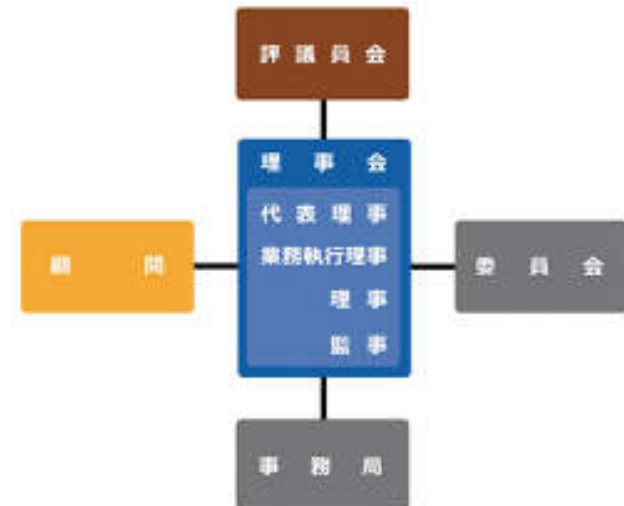
一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構

評議員

- 増子次郎 一般社団法人東北経済連合会 会長
- 藤崎三郎助 東北六県商工会議所連合会 会長
- 千葉嘉春 東北建設業協会連合会 会長
- 渥美雅裕 一般社団法人東北地域づくり協会 会長

理事会

- 代表理事 今村文彦 東北大学災害科学国際研究所 教授
- 業務執行理事 原田 吉信



「なりわいの再生」

東日本大震災と原発事故の二つの大きな災害と事故に遭遇したにもかかわらず、被災地では除染を進め、なりわいの再生に向けた復興が始まっている。その実情と教訓を理解し、被災地の未来を知る。

留意事項

- ・定員10～20名
- ・宿泊及びバスの移動は旅行代理店が手配

対象地域: 福島県沿岸部

研修領域: 産業創成、放射線と除染、復興公園、避難行動、震災遺構



【研修内容】

- 津波被害と原子力災害の実情を知る。
- 放射線と除染の正しい知識を得る。
- 産業の創出に取り組む「イノベーションコースト構想」を学ぶ。
- 請戸小学校における震災当時の避難行動を知る。
- 福島沿岸部の津波被害を知る。

【学びの特色】

- 震災と原発災害の二つの大きな災害に見舞われた福島県沿岸部を中心エリアとして、震災と原発災害からの復旧・復興として、イノベーションコースト構想をもとに新規産業の創出と地域のなりわいの再生に取り組む状況を学ぶ。
- 津波被害とその避難行動を学ぶ。また、整備が進む国営祈念公園を視察する。



Jピレッジ



震災遺構 請戸小学校



東日本大震災・原子力災害伝承館



相馬市伝承鎮魂祈念館

「賑わいの創出」

東日本大震災で甚大な被災に遭いながらも迅速な復興が進む女川町と、石巻市の旧北上川築堤事業を中心に、賑わいを創出しているその実情を学ぶ。

留意事項

- ・定員10～20名
- ・宿泊及びバスの移動は旅行代理店が手配

対象地域:宮城県女川町、石巻市、東松島市
 研修領域:復興の町づくり、復興公園、震災遺構、景観整備



【研修内容】

- 東日本大震災後の賑わいの創出に向けた復興計画の考え方を学ぶ。
- 大規模な盛土工事とその進め方を知る。
- 創出された賑わい空間を体感する。
- 市街地中心部の復興の考え方を学ぶ。
- 大規模河川を踏まえた賑わいの都市景観を理解する。

【学びの特色】

- 市街地中心部が大規模に被災した石巻、女川両市町が賑わいの創出に向けた考え方を学ぶ。
- 女川町においては復興計画から大規模な盛土工事を迅速に実施した経緯と賑わいの創出に向けた考え方を学ぶ。
- 江戸時代から舟運で賑わった石巻の川湊エリアが大規模に被災した。復興に向けた築堤事業とともに河川空間を生かした賑わいを形成する景観の考え方を学ぶ。



女川町庁舎



シーバルピア女川



旧北上川築堤



東松島市東日本大震災復興祈念公園

参加者の声から

これまで、甚大な被害については、新聞やTV等の報道でのみ見知ったつもりでおりましたが、実際に体験し、被災し、今を生きる方々から直接お話を伺うことは大きく、深く、強く身体に沁みました。

(仙台市在住 50代 男性)

先人からの伝承を、今を生きる我々がいつか先人となる事実を、未来を生きる人々につなげる活動を、疎かにしてはいけないと気づきました。

(仙台市在住 50代 男性)

大変な復興工事をしていただいている現場の方々、市職員、応援にきている他県の方々を目の当たりにし、心強く頼もしく誇らしく思いました。

(東京都在住 50代 女性)

私が7年前に見た風景とはまた違った風景に変わっていたことがとても印象的でした。(中略)実際に被災された方のお話を聞くのがとても貴重な体験ですし、決して忘れてはいけない出来事だと思いました。

(新潟市在住 20代 男性)

大勢の人が訪れ、学ぶことが一番の慰霊になるだろう。(中略)災害と向き合い、過去を受け止め、しっかりと未来を見つめ、自分のなすべきことを悟り、私たちに伝えようとしている姿にこころを打たれた。

(新潟市在住 60代 女性)

「自分を救うことができる人は、他の人のことも救うことができる」という言葉にエネルギーをもらいました。

(仙台市在住 50代 女性)

旧大川小学校がルートに入っており、「大川伝承の会」による語り部ガイドがあることが参加の要因の1つです。実際に震災を経験された方の話が聞けるから参加を決めました。

(東京都在住 50代 男性)

備えていたことしか、役には立たなかった。

備えていただけでは、十分ではなかった。